

## (6) 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月19日

上場会社名 クラリオン株式会社

上場取引所 東証・大証(各第一部)

コード番号 6796

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.clarion.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長氏名 泉 龍彦

TEL(048)443-1111(代表)

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長氏名 笠井 成志

中間配当制度の有無 無

中間決算取締役会開催日 平成14年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 平成14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

## (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	69,899	(15.1)	2,203	(132.7)	1,236	(-)
13年9月中間期	60,710	(9.7)	947	(-)	7	(-)
14年3月期	121,372		3,383		2,193	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	320	(-)	1	66
13年9月中間期	6,067	(-)	38	93
14年3月期	6,257		38	92

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 192,961,304株 13年9月中間期 155,851,217株 14年3月期 160,758,307株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	—	—	—	—
13年9月中間期	—	—	—	—
14年3月期	—	—	0	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	111,611	18,577	16.6	94	65
13年9月中間期	118,713	15,415	13.0	97	21
14年3月期	115,206	17,706	15.4	95	11

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 196,283,372株 13年9月中間期 158,583,457株 14年3月期 186,177,652株

期末自己株式数 14年9月中間期 55,170株 13年9月中間期 1,171株 14年3月期 25,761株

## 2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	137,000	2,500	700	0	00
				0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ( 7 ) 個別財務諸表等

## 中間貸借対照表

## ( 1 ) 資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	( 45,115 )	( 40.4 )	( 49,376 )	( 41.6 )	( 48,722 )	( 42.3 )
現金及び預金	6,991		8,097		8,789	
受取手形	858		727		895	
売掛金	16,089		18,144		18,969	
有価証券			3			
未収入金	6,911		9,728		8,724	
短期貸付金	2,036		2,020		1,121	
製品及び商品	6,338		6,856		6,203	
原材料	3,874		2,876		2,689	
仕掛品	93		77		16	
貯蔵品	1,595		1,267		1,267	
前払費用	744		766		610	
繰延税金資産	898				898	
その他	1,018		2,248		1,438	
貸倒引当金	2,333		3,437		2,901	
固定資産	( 66,469 )	( 59.6 )	( 69,259 )	( 58.3 )	( 66,431 )	( 57.6 )
有形固定資産	( 16,639 )	( 14.9 )	( 16,486 )	( 13.9 )	( 16,161 )	( 14.0 )
建物	4,193		4,416		4,249	
構築物	167		186		175	
機械装置	840		781		719	
車両及び運搬具	36		48		41	
工具器具備品	1,240		1,302		1,085	
土地	10,144		9,750		9,889	
建設仮勘定	16					
無形固定資産	( 6,837 )	( 6.1 )	( 6,167 )	( 5.2 )	( 6,597 )	( 5.7 )
借地権	22		22		22	
ソフトウェア	6,601		6,059		6,379	
その他	213		86		195	
投資等	( 42,992 )	( 38.6 )	( 46,604 )	( 39.2 )	( 43,673 )	( 37.9 )
投資有価証券	4,808		8,342		5,287	
子会社株式	33,722		33,689		33,711	
長期貸付金	2,700		2,700		2,700	
長期前払費用	818		1,095		989	
その他	1,060		900		1,094	
貸倒引当金	118		123		109	
繰延資産	( 26 )	( 0.0 )	( 77 )	( 0.1 )	( 52 )	( 0.1 )
社債発行差金	26		77		52	
資産の部合計	111,611	100.0	118,713	100.0	115,206	100.0

## ( 2 ) 負 債 ・ 資 本 の 部

( 単 位 : 百 万 円 )

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	( 73,046 )	( 65.5 )	( 71,727 )	( 60.4 )	( 70,096 )	( 60.8 )
支 払 手 形	6,231		5,976		4,693	
買 掛 金	15,956		13,503		13,427	
一年以内償還予定の 社 債	3,000					
短 期 借 入 金	32,774		31,148		30,406	
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	7,583		8,838		7,976	
未 払 金	3,649		8,861		10,227	
未 払 法 人 税 等	8		8		17	
未 払 費 用	2,424		2,276		2,109	
預 り 金	59		179		110	
賞 与 引 当 金	832		524		688	
そ の 他	527		409		439	
固 定 負 債	( 19,987 )	( 17.9 )	( 31,570 )	( 26.6 )	( 27,404 )	( 23.8 )
社 債			3,000		3,000	
転 換 社 債	1,600		4,500		2,350	
長 期 借 入 金	9,436		14,956		13,014	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,951		1,935		1,951	
退 職 給 付 引 当 金	6,070		7,073		6,984	
そ の 他	928		103		103	
負 債 の 部 合 計	93,034	83.4	103,297	87.0	97,500	84.6
(資本の部)						
資 本 金	( 21,136 )	( 18.9 )	( 19,684 )	( 16.6 )	( 20,761 )	( 18.0 )
資 本 剰 余 金	( 28,621 )	( 25.6 )	( 27,173 )	( 22.9 )	( 28,246 )	( 24.5 )
資 本 準 備 金	28,621		27,173		28,246	
利 益 剰 余 金	( 32,982 )	( 29.5 )	( 33,090 )	( 27.9 )	( 33,302 )	( 28.9 )
利 益 準 備 金	100		100		100	
別 途 積 立 金	1,800		1,800		1,800	
中間(当期)未処分利益	34,882		34,990		35,202	
〔うち中間(当期)純利益〕	[ 320 ]	[ 0.3 ]	[ 6,067 ]	[ 5.1 ]	[ 6,257 ]	[ 5.4 ]
土 地 再 評 価 差 額 金	( 2,689 )	( 2.4 )	( 2,667 )	( 2.3 )	( 2,689 )	( 2.4 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 882 )	( 0.8 )	( 1,018 )	( 0.9 )	( 685 )	( 0.6 )
自 己 株 式	( 4 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )	( 2 )	( 0.0 )
資 本 の 部 合 計	18,577	16.6	15,415	13.0	17,706	15.4
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	111,611	100.0	118,713	100.0	115,206	100.0

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )		前 年 中 間 期 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )		前 期 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率
( 経 常 損 益 の 部 )		%		%		%
営 業 損 益 の 部						
営 業 収 益						
売 上 高	69,899	100.0	60,710	100.0	121,372	100.0
営 業 費 用	( 67,696 )	( 96.8 )	( 59,763 )	( 98.5 )	( 117,988 )	( 97.2 )
売 上 原 価	61,722	88.3	54,501	89.8	107,193	88.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,974	8.5	5,262	8.7	10,794	8.9
営 業 利 益	2,203	3.2	947	1.5	3,383	2.8
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	( 592 )	( 0.8 )	( 592 )	( 1.0 )	( 1,248 )	( 1.0 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	246		161		315	
賃 貸 料	183		265		523	
そ の 他	163		166		409	
営 業 外 費 用	( 1,560 )	( 2.2 )	( 1,532 )	( 2.5 )	( 2,439 )	( 2.0 )
支 払 利 息	743		649		1,338	
貸 与 資 産 償 却 費	86		136		273	
そ の 他	730		746		827	
経 常 利 益	1,236	1.8	7	0.0	2,193	1.8
( 特 別 損 益 の 部 )						
特 別 利 益	( 414 )	( 0.6 )	( 410 )	( 0.7 )	( 1,277 )	( 1.0 )
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	307					
そ の 他	107		410		1,227	
特 別 損 失	( 1,209 )	( 1.8 )	( 6,479 )	( 10.7 )	( 10,479 )	( 8.6 )
投 資 有 価 証 券 評 価 損	70		4,988		6,643	
子 会 社 株 式 評 価 損	289		475		536	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	232		232		464	
割 増 退 職 金	402		116		263	
そ の 他	214		666		2,570	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	441	0.6	6,061	10.0	7,009	5.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	121	0.1	22		147	0.1
法 人 税 等 調 整 額			16		898	0.7
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	320	0.5	6,067	10.0	6,257	5.2
前 期 繰 越 利 益	35,202		28,945		28,945	
再 評 価 差 額 金 取 崩 額			23		1	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	34,882		34,990		35,202	

## [ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ…………… 時価法

## (3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品…………… 総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。

## (2) 無形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。但し、ソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 投資損失引当金

子会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

なお、同引当金は貸借対照表上、子会社株式から直接控除しております。

## (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,321百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5．ヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

##### (3)ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で為替リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

##### (4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

#### 6．消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

## ( 中間貸借対照表関係 )

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	31,245百万円	31,314百万円	31,046 百万円
2. 保 証 債 務	30,220百万円	31,889百万円	32,680百万円

## (リース取引関係)

## 1. 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## ( 1 ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(当期)期末残高相当額

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
取 得 価 額 相 当 額	5,115百万円	6,737百万円	4,896百万円
<u>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</u>	<u>3,414百万円</u>	<u>3,724百万円</u>	<u>2,862百万円</u>
中間(当期)期末残高相当額	1,700百万円	3,013百万円	2,033百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

## ( 2 ) 未経過リース料中間(当期)期末残高相当額

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
1 年 以 内	1,143百万円	2,018百万円	1,511百万円
<u>1 年 超</u>	<u>685百万円</u>	<u>1,132百万円</u>	<u>622百万円</u>
合 計	1,828百万円	3,150百万円	2,134百万円

## ( 3 ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
支 払 リ ー ス 料	1,022百万円	1,375百万円	2,547百万円
減価償却費相当額	935百万円	1,271百万円	2,353百万円
支払利息相当額	68百万円	85百万円	156百万円

なお、減価償却費相当額の算出方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、また利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 2. 貸手側

## 未経過リ - ス料中間(当期)期末残高相当額

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
1 年 以 内	百万円	404百万円	363百万円
1 年 超	百万円	208百万円	49百万円
合 計	百万円	613百万円	412百万円

上記はすべて転貸リ - ス取引に係る貸手側の未経過リ - ス料中間(当期)期末残高相当額であります。なお、当該転貸リ - ス取引はおおむね同一の条件で第三者にリ - スしているため、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リ - ス料中間(当期)期末残高相当額に含まれております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。